

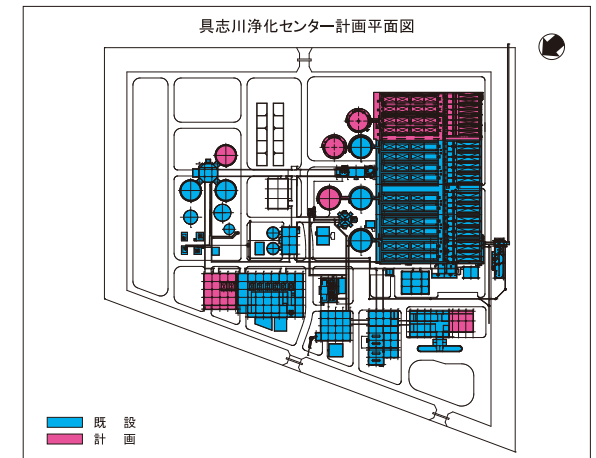
中城湾流域下水道（具志川処理区）

（内閣府沖縄総合事務局 事業計画届出日 H27. 1. 15）

区分	全体計画（平成42年） 具志川処理区	認可計画（平成30年度） 具志川処理区	現況（平成26年度末） 具志川処理区
終末処理場名	具志川浄化センター	具志川浄化センター	具志川浄化センター
終末処理場の面積（ha）	8.95	8.95	8.95
排除方式	分流式	分流式	分流式
処理方式	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法
処理面積（ha）	3,843.1	3,515.8	2,455.1
処理人口（千人）	141.2	134.3	111.2
処理能力（千m ³ /日）	64.3	64.3	36.7
管渠延長（km）※	25.1	25.1	25.1
中継ポンプ場数	5	5	5
処理開始年月	—	—	昭和62年7月
事業実施市町村	沖縄市・うるま市 北中城村	沖縄市・うるま市 北中城村	沖縄市・うるま市 北中城村

※具志川幹線及び北中城幹線2条管未整備地域あり。

具志川浄化センター（みずクリン具志川）

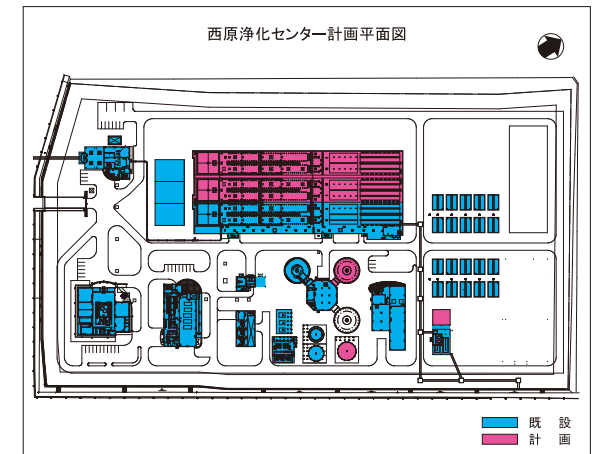


中城湾南部流域下水道（西原処理区）

（内閣府沖縄総合事務局 事業計画届出日 H27. 1. 15）

区分	全体計画（平成42年） 西原処理区	認可計画（平成30年度） 西原処理区	現況（平成26年度末） 西原処理区
終末処理場名	西原浄化センター	西原浄化センター	西原浄化センター
終末処理場の面積（ha）	7.63	7.63	7.25
排除方式	分流式	分流式	分流式
処理方式	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法
処理面積（ha）	1,726.6	1,496.5	844.6
処理人口（千人）	80.6	76.9	45.7
処理能力（千m ³ /日）	35.6	35.6	11.9
管渠延長（km）	27.7	27.7	27.7
中継ポンプ場数	2	2	2
処理開始年月	—	—	平成14年4月
事業実施市町村	南城市・中城村 西原町・与那原町	南城市・中城村 西原町・与那原町	南城市・中城村 西原町・与那原町

西原浄化センター（みずクリン西原）



7 下水道の整備効果

■ 下水道の整備効果

(1) 海域や河川の水質改善

波之上ビーチや宜野湾トロピカルビーチ付近の海岸や那覇市内を流れる久茂地川などは、以前は生活排水で水質の悪化がみられましたが、下水道が整備され普及したことにより水質が改善され、多くの人々で賑わうようになりました。



昭和30年代後半の久茂地川



現在の久茂地川

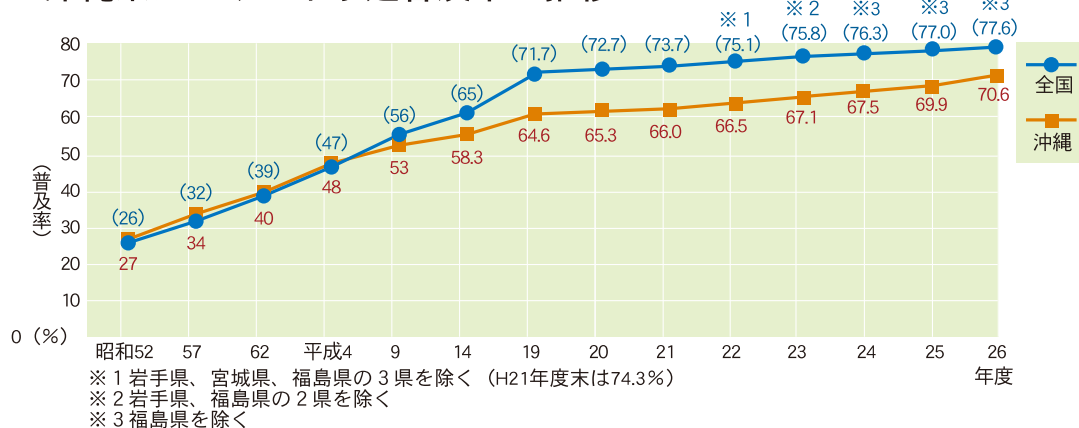


昭和40年代前半の宜野湾市伊佐の海岸



現在のトロピカルビーチ(宜野湾市)

■ 沖縄県における下水道普及率の推移 (昭和52年～平成26年)



8 下水道事業の各種事業制度

沖縄県では以下の市町村で各種事業を実施しています。

■ 下水道浸水被害軽減総合事業 (旧下水道総合浸水対策緊急事業)

浸水被害の軽減、解消を目的として、施設整備等のハード対策に加えて地域住民等による自助取組等のソフト対策を組み合わせ浸水対策を実施しました。

市町村名	対象地区名	事業内容	事業期間
沖縄市	安慶田地区	・雨水調整池(貯留量26,000m) ・雨水管きよ 0.5km ・内水ハザードマップ作成	H19~H23

■ 下水道総合地震対策事業 (旧下水道地震対策緊急整備事業)

DI/D地域を有する都市等において、地震に対する安全度を高め、安心した都市活動が継続されることを目的として、地震時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化を進めています。

市町村名	事業内容	事業期間
那覇市	・汚水主要幹線管きよの耐震化 L=2.0km ・人孔浮上防止対策 100箇所 ・マンホールトイレの整備 50基	H21~H30

■ 新世代下水道支援事業 (旧下水道モデル事業等)

良好な水循環の維持・回復、リサイクル社会構築への貢献等を積極的に果たしていくことを目的として実施しています。

県・市町村名	モデル事業種別	実施箇所	事業内容	完了年度
うるま市	(旧) アピール下水道事業	うるま市内	公共下水道の整備を行い、石川ビーチを蘇生させ、清潔な住民の憩いの場とする	H1
糸満市	(旧) アクアパーク事業	糸満市終末処理場(現:糸満市浄化センター) 西崎親水公園	高度処理水を公園に放流し、せせらぎを形成する	H7
沖縄市	水環境創造事業 水循環再生型	比屋根第2雨水幹線	雨水幹線に自然石の護岸等を整備し、親水性を増進する	H8
那覇市	水環境創造事業 水循環再生型	那覇市公共下水道 小禄1号(雨水幹線)	雨水幹線に自然石の護岸等を整備し、親水性を増進する	H11
名護市	水環境創造事業 水循環再生型	知真嘉原雨水幹線	雨水幹線に自然石の護岸等を整備し、親水性を増進する	H11
名護市	(旧) アピール下水道事業	さくら公園 名護中央公園	高度処理水を公園に放流し、修景用水として使用する	H12
北谷町	水環境創造事業 水循環再生型	桑江・伊平地区	雨水幹線に自然石の護岸等を整備し、親水性を増進する	H19
沖縄県那覇市	水環境創造事業 水循環再生型	中部流域那覇処理区	高度処理水を大型建築物のトイレ洗浄用水等に再利用する	H28 予定

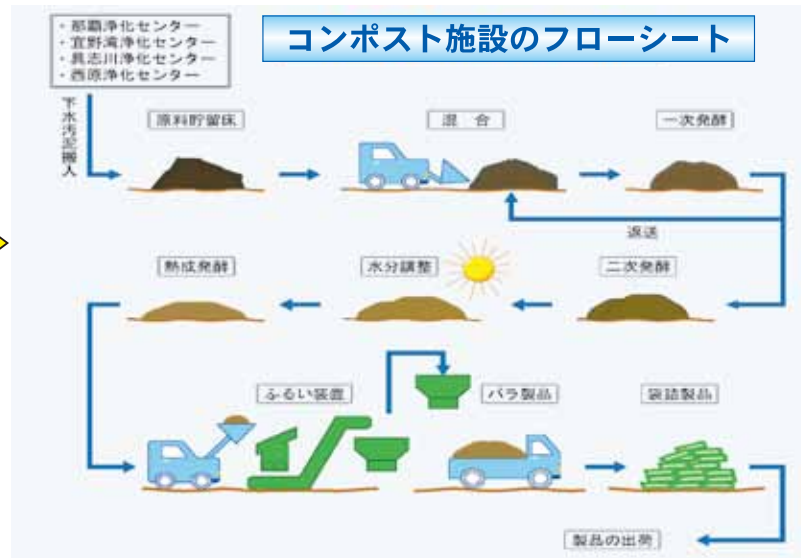
9 下水道資源の有効利用

■下水汚泥の有効利用

県内で発生した汚泥のほとんどはコンポスト化（堆肥化）され、緑農地に利用されています。



汚泥消化タンク



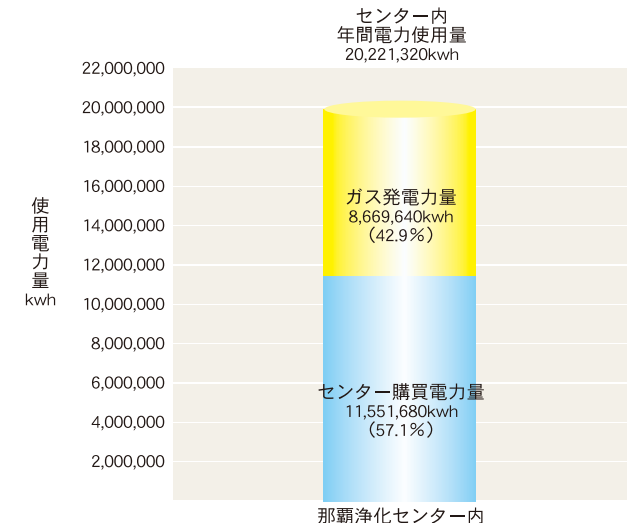
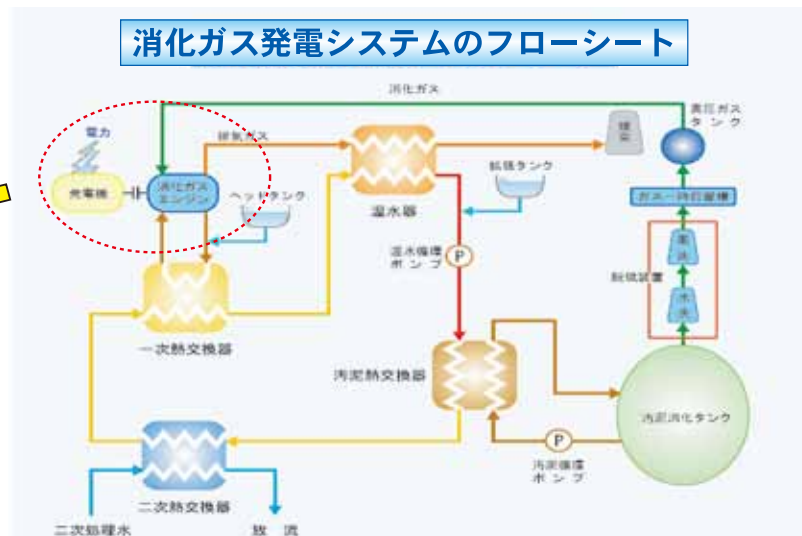
コンポスト化施設(民間事業所)

■消化ガス発電

嫌気性消化タンク内で発生する消化ガスは、ボイラーの熱源や消化ガス発電等に有効利用されています。特に消化ガス発電は、那覇浄化センターの全消費電力の42.9%(H26)を賄うなど、コストダウンに繋がっています。



消化ガス発電機



年間使用電力量

■ 水環境創造事業（再生水利用下水道事業）

浄化センターで処理された下水処理水は、ほとんどが海へ放流されています。その下水処理水の一部を高度処理し、新しい水資源としてトイレ洗浄用水や散水用水として有効利用する事業を沖縄県と那覇市が共同で実施しています。

平成14年度には、那覇浄化センターから那覇新都心地区を中心とした再生水の供給を開始しました。平成21年度からは、沖縄県庁周辺ルートや那覇空港ルートを整備し、平成24年度には県庁周辺地区、平成26年度には那覇空港地区への供給を開始しました。今後も新たな供給施設を開拓し、再生水の利用促進を図っていきます。

事業の概要

事業年度	平成10年度～平成25年度
事業主体	沖縄県、那覇市
供給地区	那覇新都心、送水管周辺地区、沖縄県庁周辺地区及び那覇空港地区
計画水量	1,350m ³ /日（需要量）
処理方式	生物膜ろ過、オゾン処理、塩素滅菌
利用用途	トイレ洗浄用水、散水用水
総事業費	2,404百万円

再生水の水質

再生水は二次処理水を高度処理し、下記の基準を満たした安全な水です。

- P H 5.8～8.6
- 残留塩素 0.4mg/リットル以上
- 大腸菌群数 検出されないこと
- 臭気 不快でないこと
- 色度 不快でないこと

再生水は断水時においても、安定して使用することができます。



⑤日本銀行 那覇支店



⑥DFS ギャラリー沖縄



④さいおんスクエア

凡例

	県送水管
	利用できる区域
	将来利用できる区域
①～⑥	主な供給先